



令和5年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和4年6月10日

上場会社名 株式会社 精養軒

上場取引所 東

コード番号 9734 URL <https://www.seiyoken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 酒井 裕

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 清田 祐司

TEL 03-3821-2181

四半期報告書提出予定日 令和4年6月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和5年1月期第1四半期の業績(令和4年2月1日～令和4年4月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
5年1月期第1四半期	368	94.6	156		137		137	
4年1月期第1四半期	189	32.7	258		201		218	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
5年1月期第1四半期	52.65	
4年1月期第1四半期	83.80	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
5年1月期第1四半期	5,029	1,859	37.0	714.77
4年1月期	5,052	1,976	39.1	759.83

(参考)自己資本 5年1月期第1四半期 1,859百万円 4年1月期 1,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
4年1月期		0.00		0.00	0.00
5年1月期					
5年1月期(予想)		0.00			

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

現時点において令和5年1月期の配当予想については、中間配当金は無配、期末配当金は未定であります。

3. 令和5年1月期の業績予想(令和4年2月1日～令和5年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計) 通期									

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

令和5年1月期の業績につきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大により、我が国経済は深刻な打撃を受け、現在も収束の時期やその影響は見通すことができず、極めて不透明な状況にあります。今後、業績予想が合理的に算定可能となった時点で速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料6頁「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

5年1月期1Q	2,628,000 株	4年1月期	2,628,000 株
5年1月期1Q	27,512 株	4年1月期	27,512 株
期中平均株式数(四半期累計)	2,600,488 株	4年1月期1Q	2,600,596 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における我が国経済は、昨年後半、製造業を中心に業績が好調に推移していたものの、本年に入り、オミクロン株の流行に伴う自粛ムードの再燃や資源高などを背景に減速傾向が見え始めました。更に米国の金融政策引き締めなどによる急速な円安、ロシアによるウクライナ侵攻の混乱、中国国内の新型コロナウイルス感染症拡大によるロックダウンなどにより、経済情勢は国内外とも極めて不透明な環境が続いています。

飲食業界におきましても、年初来、オミクロン株の拡大により、まん延防止重点措置が発出され、営業時間、酒類提供及び人数規制など、様々な制約の中で営業を継続してまいりました。3月後半より、感染者数が減少し各種規制が段階的に解除され、来店客数も徐々に回復してまいりました。

このような状況下、当社といたしましては、引続き、お客様、従業員の感染防止対策を徹底するとともに、当社店舗が集中する上野公園の人出回復とともに営業を強化しております。当社は、本年創業150周年を迎えました。その記念事業の一環として、3月本店内にパンダカフェ(キッチンカー事業)を新規オープンいたしました。また、記念メニューの販売、物販事業の拡充などに注力しております。全体的には、レストラン部門の売上回復が先行する一方で、未だ多人数での集団会食、宴会に対する警戒感は強く、コロナ前の状況に戻るにはもうしばらく時間を要するものと推測されます。

以上の結果、当第1四半期累計期間の売上高は368百万円(前年同期比94.6%増)となりました。営業損失は156百万円(前年同期は営業損失258百万円)、経常損失は137百万円(前年同期は経常損失201百万円)、四半期純損失は137百万円(前年同期は四半期純損失218百万円)となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用による、四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末と比べ23百万円減少し5,029百万円となりました。流動資産は61百万円減少の3,427百万円、固定資産は38百万円増加の1,601百万円となりました。

流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が98百万円減少したことによるものです。

固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が29百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第1四半期会計期間末の負債合計は前事業年度末と比べ94百万円増加し、3,170百万円となりました。流動負債は81百万円増加の338百万円、固定負債は13百万円増加の2,832百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、買掛金が29百万円及び未払金が23百万円並びに賞与引当金が24百万円増加したことによるものです。

固定負債の増加の主な要因は、長期前受収益が18百万円減少した一方で、退職給付引当金が10百万円及び繰延税金負債が9百万円並びにその他が8百万円増加したことによるものです。

(純資産)

当第1四半期会計期間末の純資産は前事業年度末と比べ117百万円減少し1,859百万円となりました。この減少の主な要因は、その他有価証券評価差額金が20百万円増加した一方で、四半期純損失の計上等で利益剰余金が137百万円減少したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後につきましては、令和4年及び令和5年をコロナ禍からアフターコロナへの移行期ととらえ、令和4年は徐々に飲食需要が改善するものの、令和5年はコロナの一定の影響が継続するものと予測しております。しかし未だ完全な新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が見通せない中、現時点で合理的な業績予想の算定は困難であり、令和5年1月期第2四半期及び通期業績の予想は引続き未定とさせていただきます。今後、合理的な業績予想が可能となった時点で速やかに公表いたします。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,267	3,206,740
売掛金	28,424	54,209
有価証券	100,000	100,000
棚卸資産	20,867	27,661
その他	34,529	38,679
貸倒引当金	△246	△246
流動資産合計	3,487,841	3,427,043
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	312,048	304,969
土地	609,188	609,188
その他(純額)	53,264	69,127
有形固定資産合計	974,498	983,284
無形固定資産		
	3,287	3,210
投資その他の資産		
投資有価証券	562,030	591,448
その他	23,959	23,551
投資その他の資産合計	585,989	614,999
固定資産合計	1,563,774	1,601,493
資産合計	5,051,615	5,028,536
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,664	46,734
未払金	51,399	74,769
未払費用	46,940	52,662
未払法人税等	1,010	253
前受収益	72,647	72,647
賞与引当金	21,830	45,410
その他	45,655	45,274
流動負債合計	257,144	337,749
固定負債		
退職給付引当金	495,738	505,866
役員退職慰労引当金	146,043	149,808
繰延税金負債	112,207	121,577
長期前受収益	2,056,389	2,038,227
その他	8,176	16,561
固定負債合計	2,818,552	2,832,038
負債合計	3,075,696	3,169,787

(単位：千円)

	前事業年度 (令和4年1月31日)	当第1四半期会計期間 (令和4年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	85,730	85,730
利益剰余金	1,628,176	1,491,258
自己株式	△20,761	△20,761
株主資本合計	1,743,145	1,606,227
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	232,774	252,522
評価・換算差額等合計	232,774	252,522
純資産合計	1,975,919	1,858,749
負債純資産合計	5,051,615	5,028,536

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 令和3年2月1日 至 令和3年4月30日)	当第1四半期累計期間 (自 令和4年2月1日 至 令和4年4月30日)
売上高	189,381	368,473
売上原価	149,490	199,832
売上総利益	39,891	168,642
販売費及び一般管理費	298,209	324,763
営業損失(△)	△258,318	△156,122
営業外収益		
受取利息	404	149
受取配当金	750	774
雇用調整助成金等	48,776	17,431
雑収入	7,255	2,372
営業外収益合計	57,185	20,725
営業外費用		
減価償却費	35	-
損害補償損失	-	1,269
営業外費用合計	35	1,269
経常損失(△)	△201,168	△136,665
特別損失		
固定資産除却損	-	0
減損損失	13,085	-
店舗閉鎖損失	3,435	-
特別損失合計	16,520	0
税引前四半期純損失(△)	△217,688	△136,665
法人税、住民税及び事業税	253	253
法人税等合計	253	253
四半期純損失(△)	△217,940	△136,918

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。この変更が四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

また、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 令和2年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。